

令和4年度

# 財 務 諸 表

第 5 期

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



公立大学法人

**神奈川県立保健福祉大学**

Kanagawa University of Human Services



(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 4
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
<b>I 固 定 資 産</b>			
1 有形固定資産			
建物	4,439,320,850		
減価償却累計額	△ 1,459,202,335	2,980,118,515	
構築物	56,157,136		
減価償却累計額	△ 11,287,093	44,870,043	
工具器具備品	342,605,185		
減価償却累計額	△ 160,316,676	182,288,509	
図書		458,852,710	
美術品・收藏品		17,595,000	
リース資産	849,069,978		
減価償却累計額	△ 306,343,465	542,726,513	
有形固定資産合計		<u>4,226,451,290</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,574,424	
特許権仮勘定		1,416,500	
無形固定資産合計		<u>11,990,924</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		8,263,407	
投資その他の資産合計		<u>8,263,407</u>	
固定資産合計			4,246,705,621
<b>II 流 動 資 産</b>			
現金及び預金		980,785,612	
未収学生納付金収入		7,792,600	
受託研究未収金		15,108,300	
共同研究未収金		495,000	
受託事業未収金		189,385,972	
その他未収金		1,226,927	
棚卸資産		2,362,863	
前渡金		12,234,660	
前払費用		5,041,542	
流動資産合計		<u>1,214,433,476</u>	
資産合計			<u><u>5,461,139,097</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	362,505,225		
資産見返補助金等	8,311,769		
資産見返寄附金	7,983,216		
資産見返物品受贈額	<u>478,954,809</u>	857,755,019	
引当金			
退職給付引当金	<u>12,866,484</u>	12,866,484	
長期リース債務		<u>385,832,981</u>	
固定負債合計			1,256,454,484
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）		33,756,380	
預り補助金等（注）		70	
寄附金債務（注）		13,436,619	
未払金		301,573,328	
未払消費税等		8,611,100	
前受受託研究費（注）		1,573,196	
前受共同研究費（注）		2,199,380	
科学研究費助成事業等預り金		54,108,267	
預り金		16,089,433	
短期リース債務		<u>169,541,524</u>	
流動負債合計			<u>600,889,297</u>
負債合計			1,857,343,781
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	<u>4,118,800,000</u>		
資本金合計			4,118,800,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		88,563,473	
減価償却相当累計額（△）（注）	<u>△ 1,388,767,276</u>		
資本剰余金合計			△ 1,300,203,803
III 利益剰余金			
目的積立金（注）		515,572,654	
積立金		205,625,887	
当期末処分利益		<u>64,000,578</u>	
（うち当期総利益 64,000,578）			
利益剰余金合計			<u>785,199,119</u>
純資産合計			<u>3,603,795,316</u>
負債純資産合計			<u>5,461,139,097</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	346,402,874	
研究経費	178,161,745	
教育研究支援経費	169,386,362	
受託研究費	26,398,320	
共同研究費	6,074,327	
受託事業費等	242,912,910	
役員人件費	21,325,516	
教員人件費	1,407,060,111	
職員人件費	738,968,294	3,136,690,459
一般管理費		462,453,782
財務費用		
支払利息	5,248,557	5,248,557
経常費用合計		3,604,392,798
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,365,263,020
授業料収益(注)		545,571,559
入学金収益(注)		120,147,900
検定料収益		15,332,400
受託研究収益(注)		23,681,777
共同研究収益(注)		7,195,620
受託事業等収益(注)		242,811,632
補助金等収益(注)		38,023,000
寄附金収益(注)		21,236,417
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	49,733,573	
資産見返補助金等戻入	1,606,161	
資産見返寄附金戻入	1,409,440	
資産見返物品受贈額戻入	36,429,103	89,178,277
財務収益		
受取利息	11,316	11,316
雑益		
財産貸付料収益	319,330	
手数料収益	115,200	
研究関連収入	20,067,515	
その他雑益	1,959,530	22,461,575
経常収益合計		3,490,914,493
経常損失		△ 113,478,305
臨時損失		
固定資産除却損		8,615,918
臨時損失合計		8,615,918
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入(注)		8,615,918
臨時利益合計		8,615,918
当期純損失		△ 113,478,305
目的積立金取崩額(注)		177,478,883
当期総利益		64,000,578

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

### 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		64,000,578
減価償却相当額	△ 195,020,734	
賞与引当増加相当額	△ 14,048,655	
退職給付引当増加相当額(注)	△ 88,055,921	
小計		△ 297,125,310
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 233,124,732

(注) 退職給付引当金増加相当額の中には、神奈川県からの派遣職員に係る額 △14,052,735円が含まれています。

### 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	75,700,916
当期支出額	50,325,022

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,118,800,000	52,401,443	△ 1,193,746,542	465,127,375	161,966,197	307,745,882	-	3,912,294,355
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		36,162,030		△ 36,162,030				-
減価償却			△ 195,020,734					△ 195,020,734
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				264,086,192	43,659,690	△ 307,745,882		-
(2) その他								
当期純損失						△ 113,478,305	△ 113,478,305	△ 113,478,305
目的積立金取崩額				△ 177,478,883		177,478,883	177,478,883	-
当期変動額合計	-	36,162,030	△ 195,020,734	50,445,279	43,659,690	△ 243,745,304	64,000,578	△ 308,499,039
当期末残高	4,118,800,000	88,563,473	△ 1,388,767,276	515,572,654	205,625,887	64,000,578	64,000,578	3,603,795,316

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 664,219,291
	人件費支出	△ 2,254,882,225
	その他の業務支出	△ 279,813,119
	運営費交付金収入	2,372,030,113
	授業料収入	539,903,600
	入学金収入	114,366,100
	検定料収入	15,332,400
	受託研究収入	15,465,937
	共同研究収入	8,900,000
	受託事業等収入	92,754,840
	補助金等収入	47,941,000
	寄附金収入	10,018,922
	その他の収入	22,284,641
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	8,604,514
	その他預り金の増減額	1,151,235
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,838,667
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 45,418,137
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,489,750
	敷金・保証金の差入による支出	△ 8,263,407
	小計	△ 57,171,294
	利息及び配当金の受取額	11,316
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,159,978
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 166,694,870
	小計	△ 166,694,870
	利息の支払額	△ 5,248,557
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,943,427
IV	資金増加額	△ 179,264,738
V	資金期首残高	1,160,050,350
VI	資金期末残高	980,785,612



## 利益の処分に関する書類

(令和5年9月12日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		64,000,578
	当期総利益		64,000,578
II	利益処分額		
	地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	64,000,578	64,000,578
		<u>64,000,578</u>	<u>64,000,578</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～34年
構築物	4～44年
工具器具備品	3～9年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

特定の償却資産と特定の資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

### 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

#### 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	100,623,600円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	327,026,700円

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」として、「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究費間接経費収益」を「研究関連収入」として、キャッシュ・フロー計算書「預り科学研究費補助金等の増減額」を「科学研究費助成事業等預り金の増減額」として表示しております。

### III 貸借対照表関係

#### 1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、164,139,168円です。

#### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、384,304,431円です。

(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

### IV 損益計算書関係

#### 1 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、12,119,397円であり、当該影響額を除いた当期総利益は51,881,181円です。

#### 2 退職給付引当増加相当額の内訳

退職給付引当増加相当額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれています。

退職給付引当増加相当額のうち派遣職員に係る額 14,052,735円

### V キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	980,785,612円
資金期末残高	980,785,612円

#### 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 353,802,962円

### VI 金融商品に関する事項

#### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務	(555,374,505)	(540,074,977)	(△15,299,528)

(\*)負債で表示されているものについては、( ) で表示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

### リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## VII 資産除去債務

該当事項はありません。

## VIII 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

### 2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度における退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	0
退職給付費用	12,866,484
退職給付の支払額	0
期末における退職給付引当金	<u>12,866,484</u>

(2)数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	12,866,484
----------------	------------

## IX 減損会計関係

該当事項はありません。

## X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,613,008,716円	
(2) 自己収入等	<u>△1,011,774,903円</u>	
業務費用合計		2,601,233,813円
2 資本剰余金を減額したコスト等		297,125,310円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	167,312,647円	
地方公共団体出資の機会費用	<u>9,104,441円</u>	<u>176,417,088円</u>
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負 担に帰せられるコスト		<u>3,074,776,211円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産及び行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%を採用しています。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 高	摘要	
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資 産)	建物	4,139,329,577	-	-	4,139,329,577	1,385,482,629	192,777,099	-	-	-	2,753,846,948
	工具器具備品	14,276,866	36,162,030	-	50,438,896	3,284,647	2,243,635	-	-	-	47,154,249
	計	4,153,606,443	36,162,030	-	4,189,768,473	1,388,767,276	195,020,734	-	-	-	2,801,001,197
有形固定資産 (特定償却資 産以外)	建物	298,725,173	1,266,100	-	299,991,273	73,719,706	18,020,121	-	-	-	226,271,567
	構築物	54,066,569	2,090,567	-	56,157,136	11,287,093	2,068,729	-	-	-	44,870,043
	工具器具備品	257,365,982	34,800,307	-	292,166,289	157,032,029	50,812,217	-	-	-	135,134,260
	図書	479,756,064	6,307,052	27,210,406	458,852,710	-	-	-	-	-	458,852,710
	リース資産	789,914,776	353,802,962	294,647,760	849,069,978	306,343,465	160,383,576	-	-	-	542,726,513
	計	1,879,828,564	398,266,988	321,858,166	1,956,237,386	548,382,293	231,284,643	-	-	-	1,407,855,093
非償却資産	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000
	計	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000
有形固定資産 合計	建物	4,438,054,750	1,266,100	-	4,439,320,850	1,459,202,335	210,797,220	-	-	-	2,980,118,515
	構築物	54,066,569	2,090,567	-	56,157,136	11,287,093	2,068,729	-	-	-	44,870,043
	工具器具備品	271,642,848	70,962,337	-	342,605,185	160,316,676	53,055,852	-	-	-	182,288,509
	図書	479,756,064	6,307,052	27,210,406	458,852,710	-	-	-	-	-	458,852,710
	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	-	17,595,000
	リース資産	789,914,776	353,802,962	294,647,760	849,069,978	306,343,465	160,383,576	-	-	-	542,726,513
	計	6,051,030,007	434,429,018	321,858,166	6,163,600,859	1,937,149,569	426,305,377	-	-	-	4,226,451,290
無形固定資産 (特定償却資 産以外)	ソフトウェア	42,028,040	2,417,250	-	44,445,290	33,870,866	9,863,147	-	-	-	10,574,424
	計	42,028,040	2,417,250	-	44,445,290	33,870,866	9,863,147	-	-	-	10,574,424
非償却資産	特許権仮勘定	344,000	1,072,500	-	1,416,500	-	-	-	-	-	1,416,500
	計	344,000	1,072,500	-	1,416,500	-	-	-	-	-	1,416,500
無形固定資産 合計	ソフトウェア	42,028,040	2,417,250	-	44,445,290	33,870,866	9,863,147	-	-	-	10,574,424
	特許権仮勘定	344,000	1,072,500	-	1,416,500	-	-	-	-	-	1,416,500
	計	42,372,040	3,489,750	-	45,861,790	33,870,866	9,863,147	-	-	-	11,990,924
投資その他の 資産 (特定償却資 産以外)	長期前払費用	4,989,687	51,856	5,041,543	-	-	-	-	-	-	-
	敷金・保証金	-	8,263,407	-	8,263,407	-	-	-	-	-	8,263,407
	計	4,989,687	8,315,263	5,041,543	8,263,407	-	-	-	-	-	8,263,407
合計	6,098,391,734	446,234,031	326,899,709	6,217,726,056	1,971,020,435	436,168,524	-	-	-	4,246,705,621	

(注) 工具器具備品の当期増加額(70,962,337円)の主な要因は、実践教育センター及び附属図書館における什器の更新(計22,985,460円)によるものです。  
リース資産の当期増加額(353,802,962円)の主な要因は、サーバ等情報ネットワークシステム導入によるものです。  
リース資産の当期減少額(294,647,760円)の主な要因は、平成30年に導入した情報ネットワークシステム機器の除却によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 ( 薬 品 )	1,952,596	528,303	—	118,036	—	2,362,863	
計	1,952,596	528,303	—	118,036	—	2,362,863	

## (3) 有価証券の明細

## (3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	—	12,866,484	—	—	12,866,484	
合計	—	12,866,484	—	—	12,866,484	

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
目的積立金	34,806,443	36,162,030	—	70,968,473	注1
計	52,401,443	36,162,030	—	88,563,473	

注1 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	
	施設整備・改修等	計
工具器具備品	36,162,030	36,162,030
小計	36,162,030	36,162,030
教育経費	15,203,731	15,203,731
消耗品費	8,837	8,837
奨学費	15,194,894	15,194,894
教育研究支援経費	57,121,244	57,121,244
消耗品費	15,350,185	15,350,185
備品費	9,679,676	9,679,676
報酬・委託費・手数料	32,091,383	32,091,383
受託事業経費	9,848,731	9,848,731
法定福利費	9,848,731	9,848,731
一般管理費	95,305,177	95,305,177
消耗品費	79,819,302	79,819,302
備品費	10,927,576	10,927,576
報酬・委託費・手数料	4,558,299	4,558,299
小計	177,478,883	177,478,883
合計	213,640,913	213,640,913

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			設立団体へ返還	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金等	小 計		
令和3年度	28,469,887	—	—	—	—	28,469,887	—
令和4年度	—	2,400,500,000	2,365,263,020	1,480,600	2,366,743,620	—	33,756,380
合 計	28,469,887	2,400,500,000	2,365,263,020	1,480,600	2,366,743,620	28,469,887	33,756,380

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	2,306,619,400	2,306,619,400
費用進行基準	58,643,620	58,643,620
合 計	2,365,263,020	2,365,263,020



## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					資産見返補助金等	補助金等収益		
授業料等減免費交付金	神奈川県	直接経費	-	38,023,000	-	38,023,000	-	
大学改革等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,918,000	9,917,930	-	70	
合計			-	47,941,000	9,917,930	38,023,000	70	

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	18,399	1	-	-
	非常勤	530	1	-	-
	計	18,929	2	-	-
教員	常勤	1,099,640	126	39,253	13
	非常勤	38,179	58	-	-
	計	1,137,819	184	39,253	13
職員	常勤	534,653	54	13,820	6
	非常勤	168,144	100	-	-
	計	702,797	154	13,820	6
合計	常勤	1,652,692	181	53,073	19
	非常勤	206,853	159	-	-
	計	1,859,545	340	53,073	19

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 上記の金額には、法定福利費(332,503千円)は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費		
消耗品費		28,898,644
備品費		16,627,153
印刷製本費		2,983,126
水道光熱費		57,968,115
旅費交通費		908,807
通信運搬費		3,831,685
賃借料		19,595,464
保守費		29,000,952
修繕費		602,140
広告宣伝費		561,000
行事費		410,690
諸会費		165,000
研修費		48,750
報酬・委託・手数料		73,087,373
奨学費		57,594,150
減価償却費		52,920,300
雑費		1,199,525
		<u>346,402,874</u>
研究経費		
消耗品費		27,191,397
備品費		20,746,915
印刷製本費		1,219,971
水道光熱費		19,581,224
旅費交通費		4,473,258
通信運搬費		1,220,931
賃借料		13,570,650
保守費		5,234,592
修繕費		205,150
損害保険料		2,650
諸会費		7,702,022
会議費		51,451
研修費		372,389
報酬・委託・手数料		44,122,263
租税公課		1,200
減価償却費		30,959,152
雑費		1,506,530
		<u>178,161,745</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		25,216,232
備品費		9,884,001
印刷製本費		264,880
水道光熱費		6,003,722
通信運搬費		30,019,247
賃借料		17,808,780
保守費		1,838,616
諸会費		366,000
報酬・委託・手数料		43,796,328
減価償却費		6,978,150
図書費		27,210,406
		<u>169,386,362</u>
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員人件費		
給料	322,529	322,529
消耗品費		1,776,031
備品費		1,914,260
水道光熱費		798,726
旅費交通費		369,283
通信運搬費		102,640
賃借料		3,303,695
保守費		305,961
修繕費		99,990
損害保険料		2,923
広告宣伝費		168,834
諸会費		188,166
研修費		2,000
報酬・委託・手数料		13,543,959
減価償却費		3,499,323
		<u>26,398,320</u>
共同研究費		
消耗品費		308,023
備品費		210,430
旅費交通費		1,088,012
通信運搬費		64,970
諸会費		30,892
報酬・委託・手数料		4,109,000
雑費		263,000
		<u>6,074,327</u>

受託事業費等			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	39,511,022		
賞与	13,492,287		
法定福利費	<u>10,356,628</u>	63,359,937	
非常勤職員人件費			
給料	12,358,895		
賞与	658,000		
法定福利費	<u>1,059,761</u>	14,076,656	
消耗品費		4,894,567	
備品費		6,096,248	
印刷製本費		206,472	
水道光熱費		1,115,338	
旅費交通費		2,358,399	
通信運搬費		4,577,819	
賃借料		9,438,988	
車両燃料費		7,946	
保守費		918,255	
修繕費		64,680	
損害保険料		153,080	
広告宣伝費		78,620	
諸会費		250,000	
会議費		42,990	
報酬・委託・手数料		131,642,286	
減価償却費		3,570,629	
雑費		<u>60,000</u>	242,912,910
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	13,361,490		
賞与	5,036,850		
法定福利費	<u>2,397,212</u>	20,795,552	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>529,964</u>	<u>529,964</u>	21,325,516
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	814,570,460		
賞与	285,069,225		
退職給付費用	39,252,005		
法定福利費	<u>229,990,121</u>	1,368,881,811	
非常勤教員給与			
給料	<u>38,178,300</u>	<u>38,178,300</u>	1,407,060,111
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	373,297,720		
賞与	108,351,383		
退職給付費用	13,819,590		
法定福利費	<u>66,474,282</u>	561,942,975	
非常勤職員給与			
給料	138,917,722		
賞与	15,885,820		
法定福利費	<u>22,221,777</u>	<u>177,025,319</u>	738,968,294
一般管理費			
消耗品費		98,173,245	
備品費		11,199,776	
印刷製本費		840,861	
水道光熱費		45,335,513	
旅費交通費		6,839,263	
通信運搬費		5,495,793	
賃借料		46,534,719	
福利厚生費		381,310	
保守費		14,074,119	
修繕費		1,617,693	
損害保険料		7,738,853	
広告宣伝費		3,716,600	
行事費		68,000	
諸会費		3,256,200	
会議費		3,850	
研修費		22,070	
報酬・委託・手数料		55,916,895	
租税公課		17,974,400	
減価償却費		143,220,236	
雑費		<u>44,386</u>	462,453,782

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	26,050,118	285	うち現物寄附 16,031,196円 281件
合計	26,050,118	285	

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	12,727,091	12,727,091	—
	間接経費	—	1,272,709	1,272,709	—
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	—	886,800	886,800	—
	間接経費	—	221,700	221,700	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	968,453	6,381,847	5,840,627	1,509,673
	間接経費	—	1,935,090	1,935,090	—
株式会社等	直接経費	361,283	500,000	797,760	63,523
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	1,329,736	20,495,738	20,252,278	1,573,196
	間接経費	—	3,429,499	3,429,499	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	2,610,000	860,620	1,749,380
	間接経費	—	290,000	290,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	1,000,000	1,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	4,950,000	4,500,000	450,000
	間接経費	—	545,000	545,000	—
合計	直接経費	—	8,560,000	6,360,620	2,199,380
	間接経費	—	835,000	835,000	—

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	—	80,630,382	80,630,382	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	9,500,000	9,500,000	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	—	6,563,700	6,563,700	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	4,000,000	4,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,821,992	3,821,992	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	18,585,380	18,585,380	—
	間接経費	—	1,693,538	1,693,538	—
その他	直接経費	—	107,562,832	107,562,832	—
	間接経費	—	10,453,808	10,453,808	—
合計	直接経費	—	230,664,286	230,664,286	—
	間接経費	—	12,147,346	12,147,346	—

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(550,000) 165,000	2	
基盤研究 (B)	(8,650,000) 2,595,000	15	
基盤研究 (C)	(28,889,148) 7,632,000	68	
若手研究 (B)	(8,226,768) 2,070,000	16	
挑戦的萌芽研究	(150,000) 45,000	3	
挑戦的開拓研究	(5,900,000) 1,710,000	2	
研究活動スタートアップ支援	(1,100,000) 330,000	3	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(22,235,000) 5,469,250	10	予算額代表者一括計上のものは件数に含まない
合計	(75,700,916) 20,016,250	119	

注 上段 ( ) 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	28,400	
普通預金	980,757,212	
合 計	980,785,612	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	53,051,757	
業務費	117,788,613	
一般管理費	100,893,914	
資産	29,839,044	
合 計	301,573,328	

③資産見返物品受贈額

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	42,793,413	
工具器具備品	10,687,274	
図書	425,474,122	
合 計	478,954,809	